

経済・雇用部会における議論

議題１：医療・介護・健康関連産業の振興と人材確保・育成について

○主な意見

- ・ 各都市単体では、支援にかける資源が限られていることから、指定都市をネットワーク化し、販路拡大などを支援する機能を強化してはどうか。例えば、指定都市支援機関が相互連携協定を締結し、関係団体に情報提供を行うことで、全国展開が可能となる。
- ・ ものづくり企業単体では限界があるので、他都市の大手の医療メーカーとの研究開発や販路拡大等の連携は効果的である。
- ・ 医療現場とものづくり企業等とをつなぐコーディネーター人材の活用は重要であり、指定都市間での相互活用とともに指定都市が共同で資質の向上を図る場を設けることも有効である。
- ・ 地域貢献型企業の認証制度の活用は有効であり、指定都市全体で採用・普及するようにすれば、より効果が高まるのではないか。また、ものづくり企業の技術認証制度については指定都市間で共通認証基準を設定することが効果的である。

○今後の方向性

- ・ 事業化に向けて必要となる規制緩和や既存制度の拡充、新規制度創設等を整理し、「理想的な支援成功モデル」を取りまとめ、各市の取組の参考とするとともに、必要に応じて国等に対して提言等を行っていく。
- ・ 指定都市間の連携により、地域企業の販路開拓等の共通課題の解決につながるような取組事例を提示していく。
- ・ 行政による支援を受けた企業が、地域貢献型企業として活動している事例を提示していく。
- ・ 今回の意見を踏まえながら、各指定都市の企業が全国展開できるような素地をつくれる環境づくりに取組んでいく。

議題２：指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務等の移管について

○主な意見

- ・ 「一体的実施」を効果的に進めるためのポイントは、国が行う職業相談・職業紹介業務と、基礎自治体を実施する行政サービスをうまくリンクさせることである。
- ・ 求人・求職のミスマッチを解消するためには、求職者の能力を高めていくことが有効であるが、そのためには国・県が中心の訓練行政に基礎自治体が積極的に関与していく必要がある。
- ・ 権限移譲を実現するためには、首長のリーダーシップの下、権限移譲に向けた工程を具体的に提示し、それを着実に実行していくことが重要。
- ・ 国・県と基礎自治体との信頼関係を醸成し、「委任」という手法を効果的に活用することで、権限を残しながら住民へのサービスの向上につなげていくことができるのではないかと。そうした過程で基礎自治体の職員の経験値を高め、権限移譲に備えることもできる。

○今後の方向性

- ・ 「一体的実施」の成果と課題や、「一体的実施」をより効率的かつ効果的に実施するための方策を取りまとめ、各市の取組の参考とすることとし、必要に応じて提言等を行う。
- ・ 当面は、法令・予算に準拠しつつ、国との連携を一層強化しながら、地域における雇用をめぐる諸問題に的確かつスピーディに対処する。
- ・ 地方分権の受け皿としての経験値を高め、将来的には、指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務等の移管を実現させる。